

中長期財政見通し算定概要

平成28年度中長期財政見通しは、平成28年度当初予算をベースとして推計しています。平成29年度以降の特定事業プランについては、前年度中長期財政見通しで計上している内容をベースにその後の変動要因を加味しています。なお、今回の財政見通しは、昨年度の中長期財政見通しを、現段階で捕捉しうる情報を用いて時点修正し、今後10年以内のものをまとめたものです。

また、平成23年度に策定した「(新)集中改革プラン」に基づく改革項目は、平成28年度の予算に反映するとともに、平成29年度以降の改革効果も財政見通しに反映させています。

新幹線新駅の後継プランに関する事業費は、現段階のインフラ整備のスケジュールをもとにそれぞれの年度ごとに計上しています。

なお、これに伴う地方負担については、先の滋賀県との合意事項に基づき、2分の1ずつを負担することとし、また、県の負担金は当該年度の翌年度に精算交付されることから、交付を受けた段階で新駅の基金へ積み立てる計画としています。

さらに、地方財政健全化法に基づく将来負担比率への対応については、市債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続することなどにより、その比率の早期低減を目指します。

単年度ごとの収支バランスは、「(新)集中改革プラン」の改革効果の維持及び継続的な行財政改革により、経常的な経費の削減などに取り組みます。

※この中長期財政見通しは、一定の前提条件により算定したものであるため、今後の国の経済見通しの修正など、前提条件の変動による影響を考慮する必要があります。

Ⅰ 歳 入

市 税

平成28年度の税収見込みをベースとし、「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年1月21日 内閣府)の経済に関するシナリオ(ベースラインケース)における名目成長率を基本にして伸び率を試算しています。

○平成29年度の税収増見込み

平成28年度の名目成長率3.1%をベースにしています。

伸び率算定式：市税伸び率=1+(名目経済成長率×弾性値1.1)

∴平成28年度の経済成長に伴う税収伸び率は3.4%とし、平成29年度の課税に影響すると想定しています。

○平成30年度以降の税収増見込み

平成29年度以降の名目成長率が、経済活動の回復等とも相まって、上記試算の名目成長率まで回復し、翌年度の課税に影響を及ぼすと想定し、個人・法人市民税に反映しています。

平成30年度 1.4%

平成 31 年度	2.1%
平成 32 年度	1.4%
平成 33 年度	1.4%
平成 34 年度	1.4%
平成 35 年度	1.4%
平成 36 年度	1.4%
平成 37 年度	1.4%
平成 38 年度	1.4%

固定資産税は 1.0%の伸び率、市たばこ税は平成 28 年度当初予算の約 8.3 億円をベースに計上しています。

その他の歳入

国・県支出金、地方債等他の歳入については、平成 28 年度当初予算をもとに、地方譲与税と県税交付金は税収と同様の伸び、分担金・負担金、使用料及び手数料は 0%の据え置き、地方交付税は「基準財政収入額①」の伸びを経済成長見込みおよび企業誘致の税収効果を含めて推計、また、「基準財政需要額②」は、過去の伸び率平均を乗じて推計し、②-①が正数となる場合はそれを普通交付税（臨財債を含む）とともに、特別交付税にあっては通常分として 1.3 億円を計上しています。

交通安全対策交付金は平成 28 年度当初予算と同額計上、国庫支出金および県支出金の通常分は経常収入の伸び率として、国・県合わせて 3.9%の伸びを見込んでいます。

なお、財政調整基金等に積み立てる財源として見込める土地開発公社移管土地の処分計画については、不確定な要素もあるため、リスク要因の排除の観点から計上していません。

II 歳 出

人件費

平成 29 年度以降、通常分として 1.5%の伸びを見込んでいます。

扶助費

平成 29 年度以降、必要な伸び率として 3.3%で算定しています。

公債費

既発債及び中長期財政見通し特定事業プランの実施に伴う起債発行を含めた償還計画に基づき算定しています。

普通建設事業

普通建設事業を「通常分」と「特定事業」に振り分け、算定しています。

また、特定事業でない通常の普通建設事業分として、5 億円を計上しています。

物件費

平成 29 年度以降も財政健全化に向けた取り組みを維持するものの、必要な伸び率として 1.1%で算定しています。

維持補修費

施設の維持補修を計画的に進め、平成 29 年度以降は、施設の老朽化対応を含め、5.0%の伸びで算定しています。

補助費等

平成 29 年度以降も財政健全化に向けた取り組みを維持するものとして算定しています。

積立金

新幹線後継プランにかかる県負担金分は、交付年度に新駅基金に積立をしています。

Ⅲ (新) 集中改革プラン

上記の内容に加えて、(新) 集中改革プランの改革効果を、引き続き盛り込んで推計しています。

Ⅳ 土地開発公社の健全化

土地開発公社については、平成 25 年度における第三セクター等改革推進債の発行額を 158 億 2,300 万円とし、借入時期は 9 月 30 日 (一部、11 月 5 日)、借入条件は、期間: 30 (0) 年・利率 0.696% (5 年ごとの利率見直し)、不均等償還・償還初期の 5 年 (半年賦 10 回) について各 3 億円の元金償還としています。また、旧草津倉庫用地について、平成 28 年度での売却および繰上償還を行う見込みとしています。

中長期財政見通し

(単位:百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度	
	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源
市町村税	12,738	12,738	12,692	12,692	12,839	12,839	12,930	12,930	13,025	13,025	13,140	13,140	13,262	13,262	13,383	13,383	13,518	13,518	13,657	13,657
地方交付税	373	373	394	394	322	322	295	295	248	248	191	191	167	167	165	165	163	163	161	161
使用料・手数料	983	20	983	20	983	20	983	20	983	20	983	20	983	20	983	20	983	20	983	20
国庫支出金	3,401		3,480		3,424		3,271		3,457		3,450		3,578		3,719		3,817		4,636	
県支出金	1,519		1,425		1,503		1,447		1,462		1,519		1,577		1,638		1,701		1,766	
繰入金	821	572	642	328	456	101	498	151	443	100	428	174	243	243	107	107				
地方債	2,091	157	1,959	174	1,192	118	826	98	782	62	528	18	599		563		1,240		1,695	
その他	2,478	1,887	3,007	2,410	2,536	1,945	2,556	1,969	2,580	1,993	2,604	2,018	2,629	2,043	2,654	2,069	2,680	2,094	2,706	2,120
合計 A	24,403	15,747	24,583	16,018	23,254	15,345	22,806	15,464	22,980	15,449	22,843	15,561	23,039	15,736	23,212	15,744	24,101	15,795	25,604	15,959
義務的経費 計	12,132	8,041	11,976	7,755	12,077	7,721	12,330	7,834	12,419	7,777	12,619	7,826	12,669	7,719	12,821	7,708	12,924	7,641	13,113	7,655
人件費	3,596	2,885	3,653	2,936	3,710	2,988	3,793	3,065	3,837	3,103	3,894	3,153	3,944	3,197	4,003	3,250	4,064	3,303	4,124	3,356
扶助費	5,050	1,733	5,216	1,774	5,386	1,815	5,562	1,857	5,744	1,899	5,932	1,942	6,126	1,985	6,326	2,029	6,533	2,074	6,747	2,119
公債費	3,485	3,422	3,108	3,045	2,980	2,918	2,975	2,912	2,838	2,776	2,793	2,731	2,599	2,536	2,491	2,429	2,327	2,265	2,242	2,180
投資的経費 計	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
普通建設事業(通常分)	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
その他経費 計	8,180	6,602	8,662	7,149	8,270	6,698	8,233	6,744	8,266	6,790	8,336	6,834	8,408	6,877	8,478	6,919	8,654	7,064	8,699	7,078
物件費	4,442	3,563	4,488	3,601	4,536	3,641	4,582	3,680	4,631	3,720	4,679	3,759	4,729	3,800	4,778	3,839	4,829	3,881	4,879	3,920
維持補修費	111	94	117	100	123	106	129	112	135	118	142	125	149	132	157	140	165	148	173	156
補助費等	1,852	1,704	1,852	1,698	1,852	1,693	1,852	1,687	1,852	1,681	1,852	1,675	1,852	1,668	1,852	1,661	1,852	1,654	1,852	1,647
積立金	269	20	681	520	216	20	108	20	69	20	69	20	69	20	68	20	170	122	142	94
投資及び出資金・貸付金	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103
繰出金	1,385	1,119	1,403	1,127	1,422	1,135	1,441	1,143	1,457	1,148	1,473	1,152	1,488	1,154	1,502	1,156	1,517	1,157	1,532	1,158
合計 C	20,811	14,833	21,138	15,094	20,846	14,609	21,063	14,768	21,185	14,757	21,455	14,850	21,577	14,786	21,799	14,817	22,077	14,896	22,312	14,923
歳入歳出差引 E=A-C	3,592	914	3,445	924	2,408	736	1,743	696	1,795	691	1,388	711	1,462	949	1,413	927	2,024	900	3,292	1,037
特定事業プラン																				
事業費 G	3,592	914	3,445	924	2,408	736	1,743	696	1,795	691	1,388	711	1,462	949	1,413	927	2,024	900	3,292	1,037
財源内訳																				
国・県支出金	741		660		489		222		291		162		164		172		134		811	
地方債	1,684		1,535		824		478		471		261		349		313		990		1,445	
その他特定財源	253		325		359		347		342		254									
一般財源	914		924		736		696		691		711		949		927		900		1,037	
歳入歳出再差引 E-G(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再掲)改革影響額		429		422		413		382		391		391		397		397		396		396
(再掲)三セク債持分		47		46		44		42		41		39		37		35		33		31
三セク債元利償還金(再掲)	394	172	503	220	612	267	608	265	605	264	601	347	597	597	594	594	590	590	587	587
公債費合計	3,878	3,594	3,611	3,265	3,592	3,185	3,583	3,178	3,443	3,039	3,394	3,078	3,196	3,134	3,085	3,022	2,917	2,855	2,828	2,766
三セク債残高(H25~)	13,241		12,830		12,306		11,782		11,259		10,735		10,211		9,688		9,164		8,640	
年度末起債残高(三セク債含む)	43,996		42,748		40,734		38,321		35,970		33,379		31,026		28,718		27,229		26,266	
プライマリバランス(元金償還-起債発行)	1,365		1,248		2,014		2,413		2,351		2,590		2,354		2,307		1,490		962	
基金残高	3,571		3,621		3,381		2,995		2,622		2,263		2,088		2,050		2,219		2,361	
財政調整基金	1,140		1,661		1,683		1,704		1,692		1,539		1,318		1,232		1,253		1,274	
減債基金	644		317		216		66		66								102		175	
その他特定目的基金	1,786		1,643		1,482		1,225		930		724		771		818		865		912	
将来負担比率	185.3%		176.6%		165.8%		146.7%		140.1%		124.6%		109.0%		92.4%		80.4%		72.4%	
実質公債費比率	18.0%		16.0%		15.2%		13.8%		12.5%		12.4%		11.0%		10.6%		9.6%		9.8%	
実質公債費比率(3力年平均)	17.5%		17.1%		16.4%		15.0%		13.7%		12.9%		11.9%		11.3%		10.4%		10.0%	

特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H29~38)	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38			
1	危機管理課	防火水槽設置事業	29~38	事業費	44	11			11			11				11		
				国	22	5			5			5				5		
				県	20	5			5			5					5	
				他特財														
				一般財源	2	1			1			1			1			1
2	危機管理課	移動系防災無線デジタル 化事業	31	事業費	125			125										
				国	62			62										
				県	56			56										
				他特財														
				一般財源	6			6										
3	生活交通課	バス路線対策事業	29~38	事業費	460	47	47	47	47	47	47	47	45	45	45	45		
				国														
				県	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
				他特財														
				一般財源	443	45	45	45	45	45	45	45	45	43	43	43	43	
4	生活交通課	栗東駅構内EV設置事業	29	事業費	115	115												
				国														
				県	29	29												
				他特財														
				一般財源	22	22												
5	生活交通課	栗東駅西口EV設置事業	29	事業費	90	90												
				国														
				県	23	23												
				他特財														
				一般財源	17	17												
6	障がい福祉課	湖南地域重症心身障がい 者通所施設整備事業	29~30	事業費	62	4	58											
				国														
				県														
				他特財	49	3	46											
				一般財源	13	1	12											
7	子育て応援課	学童保育所整備事業(栗 山東・大宝西)	29	事業費	45	45												
				国	8	8												
				県	8	8												
				他特財	23	23												
				一般財源	6	6												
8	幼児課	治田保育園・治田西保 育園改修事業	29~38	事業費	174	58	3	69	6	6	6	6	6	6	6			
				国														
				県														
				他特財	99	47		53										
				一般財源	74	12	3	16	6	6	6	6	6	6	6			
9	健康増進課	地域中核病院助成事業	29~38	事業費	1,090	110	108	107	105	104	102	101	119	117	116			
				国														
				県														
				他特財														
				一般財源	1,090	110	108	107	105	104	102	101	119	117	116			
10	環境センター	環境センター更新事業	35~38	事業費	3,190							100	90	900	2,100			
				国	730									30	700			
				県														
				他特財	2,264								75	54	875	1,260		
				一般財源	196								25	6	25	140		
11	農林課	六地藏ほ場整備事業	29~34	事業費	64	11	11	11	11	11	9							
				国														
				県														
				他特財	57	10	10	10	10	10	8							
				一般財源	6	1	1	1	1	1	1							
12	農林課	上紙山の井堰(ファブリ カ)改修事業	29~30	事業費	62	17	45											
				国	31	9	23											
				県	9	3	7											
				他特財	16	4	11											
				一般財源	6	2	5											
13	農林課	こんぜの里給水施設整備 事業	29	事業費	138	138												
				国														
				県														
				他特財	104	104												
				一般財源	35	35												

特定事業プラン

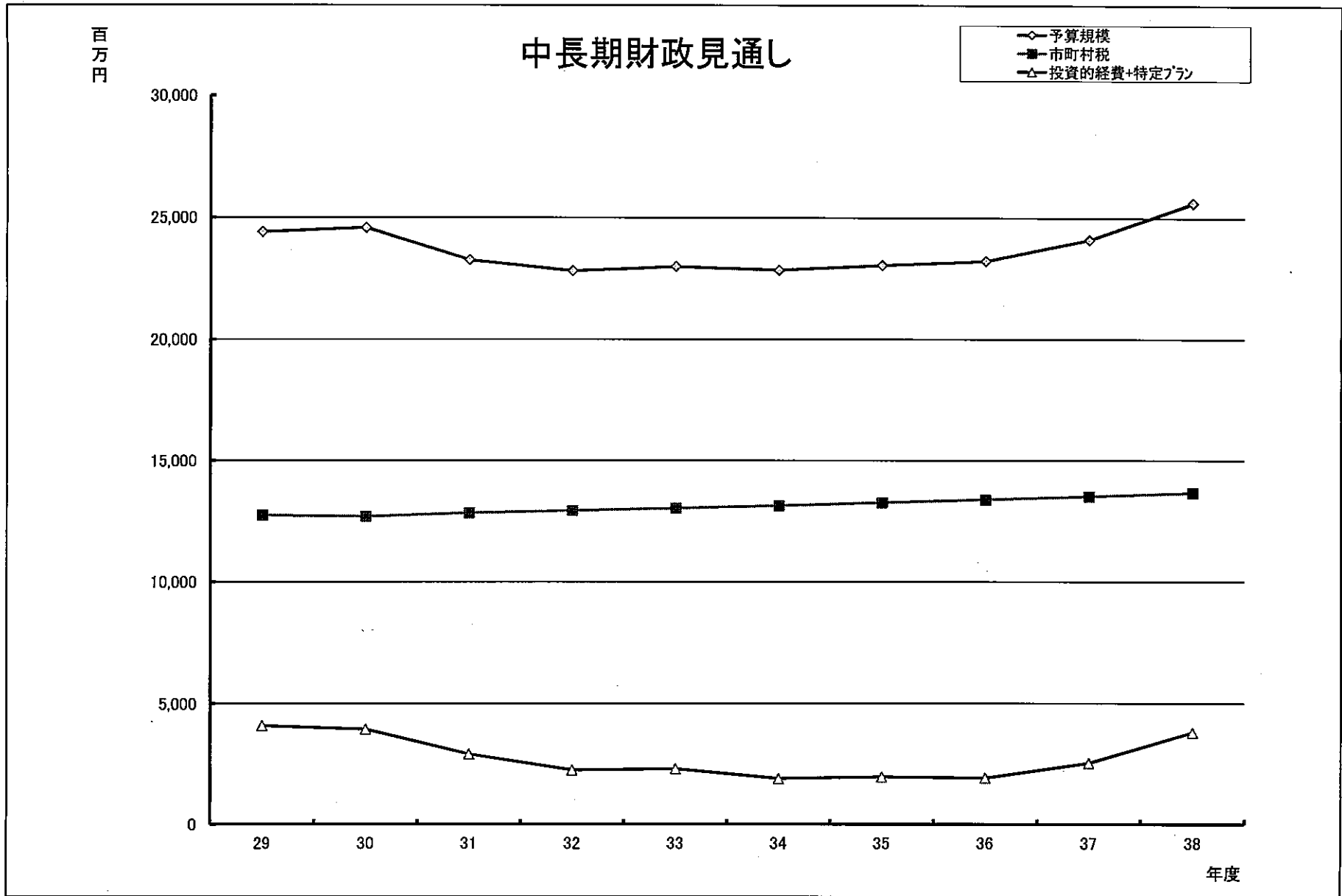
(単位:百万円)

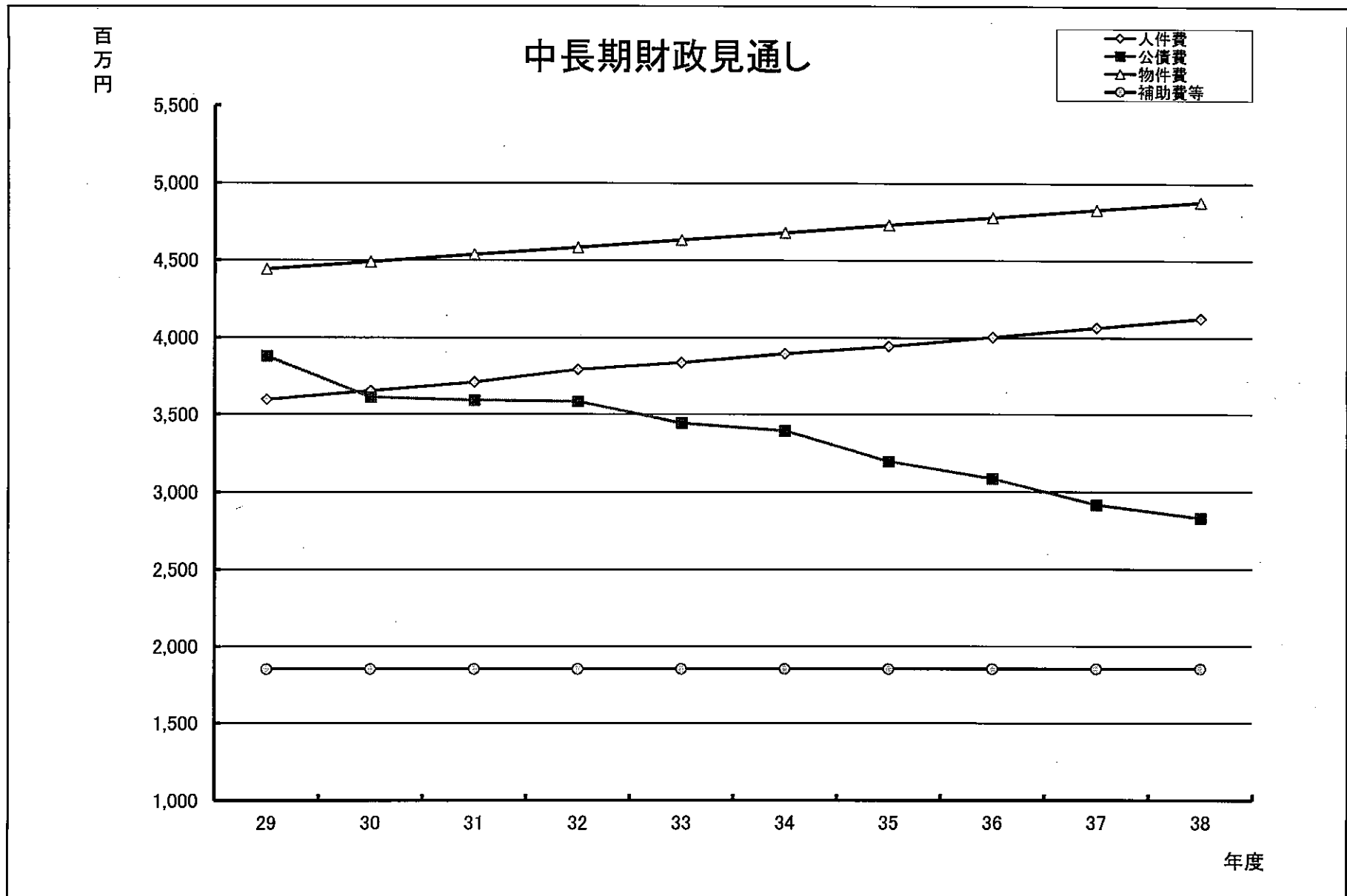
No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H29~38)	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38				
14	経済振興労政課	企業誘致事業	29~38	事業費	587	116	109	107	93	79	60	8	7	7					
				国															
				県															
				起債															
15	道路・河川課	国庫補助街路事業 大門野尻線	29~36	事業費	1,302	370	246	261	247	77	51	25	25						
				国	238	105	37	45	37	14									
				県															
				起債	934	235	178	191	185	55	45	23	23						
16	道路・河川課	国庫補助街路事業 出庭林線	30~38	事業費	706		10	92	99	119	40	35	72	187	52				
				国	383			51	54	65	22	19	40	103	29				
				県															
				起債	290		9	37	40	48	16	14	29	76	21				
17	道路・河川課	国庫補助街路事業 青地新田坊袋線	31~36	事業費	197			10	42	14	81	30	20						
				国	103				23	8	45	17	11						
				県															
				起債	85			9	17	6	33	12	8						
18	道路・河川課	国庫補助街路事業 宅屋立入線	32~36	事業費	194				10	51	50	50	33						
				国	107				6	28	28	28	18						
				県															
				起債	78				4	21	20	20	13						
19	道路・河川課	国庫補助道路新設改良事業 名神安養寺南側道線整備 あんしん歩行エリア整備	29	事業費	30	30													
				国	17	17													
				県															
				起債	12	12													
20	道路・河川課	国庫補助 道路新設改良事業 出庭4号幹線整備	29~31	事業費	131	55	51	25											
				国	66	28	26	13											
				県															
				起債	59	25	23	11											
21	道路・河川課	国庫補助 道路ストック点検及び修繕 舗装修繕事業	29~38	事業費	170	15	25	15	15	15	15	25	15	15	15	15			
				国	94	8	14	8	8	8	14	8	8	8	8	8			
				県															
				起債	60	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
22	道路・河川課	国庫補助 道路ストック点検及び修繕 橋梁長寿命化事業	29~38	事業費	293	63	31	39	18	45	17	20	20	20	20	20			
				国	161	35	17	22	10	25	9	11	11	11	11	11			
				県															
				起債	118	25	12	16	7	18	7	8	8	8	8	8			
23	道路・河川課	一級河川 葉山川側道整備事業	32~38	事業費	96				6	15	15	15	15	15	15	15			
				国															
				県															
				起債	86				5	14	14	14	14	14	14	14			
24	道路・河川課	一級河川 中ノ井川側道整備事業	29~36	事業費	148	5	6	62	34					41					
				国															
				県															
				起債	133	5	5	56	31					36					
25	道路・河川課	一級河川 金勝川側道整備事業	29~30	事業費	20	15	5												
				国															
				県															
				起債	18	14	5												
26	道路・河川課	浸水対策事業 (安養寺地区)	30~31	事業費	30		15	15											
				国															
				県															
				起債	27		14	14											

特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H29~38)	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38		
40	教育総務課	栗東西中学校 大規模改造事業	35~36	事業費	207							8	199				
				国	42									42			
				県													
				起債	124									6	118		
				他特財													
				一般財源	41						2	39					
41	教育総務課	大宝小学校 エレベーター整備事業	29	事業費	74	74											
				国	14	14											
				県													
				起債	45	45											
				他特財													
				一般財源	15	15											
42	教育総務課 (給食センター)	学校給食共同調理場 整備等事業	29~38	事業費	2,631	1,076	1,315	30	30	30	30	30	30	30	30		
				国	307	123	184										
				県													
				起債	1,551	715	837										
				他特財													
				一般財源	772	238	294	30	30	30	30	30	30	30			
43	スポーツ・文化振興 課 歴史民俗博物館 図書館	社会教育施設 長寿命化改修事業	29~38	事業費	500	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
				国													
				県													
				起債													
				他特財													
				一般財源	500	50	50	50	50	50	50	50	50				
合 計					事業費	22,561	3,592	3,445	2,408	1,743	1,795	1,388	1,462	1,413	2,024	3,292	
					国	3,761	677	652	487	220	289	161	162	171	133	809	
					県	86	64	9	2	2	2	2	2	2	2	2	
					起債	8,350	1,684	1,535	824	478	471	261	349	313	990	1,445	
					他特財	1,881	253	325	359	347	342	254					
					一般財源	8,484	914	924	736	696	691	711	949	927	900	1,037	

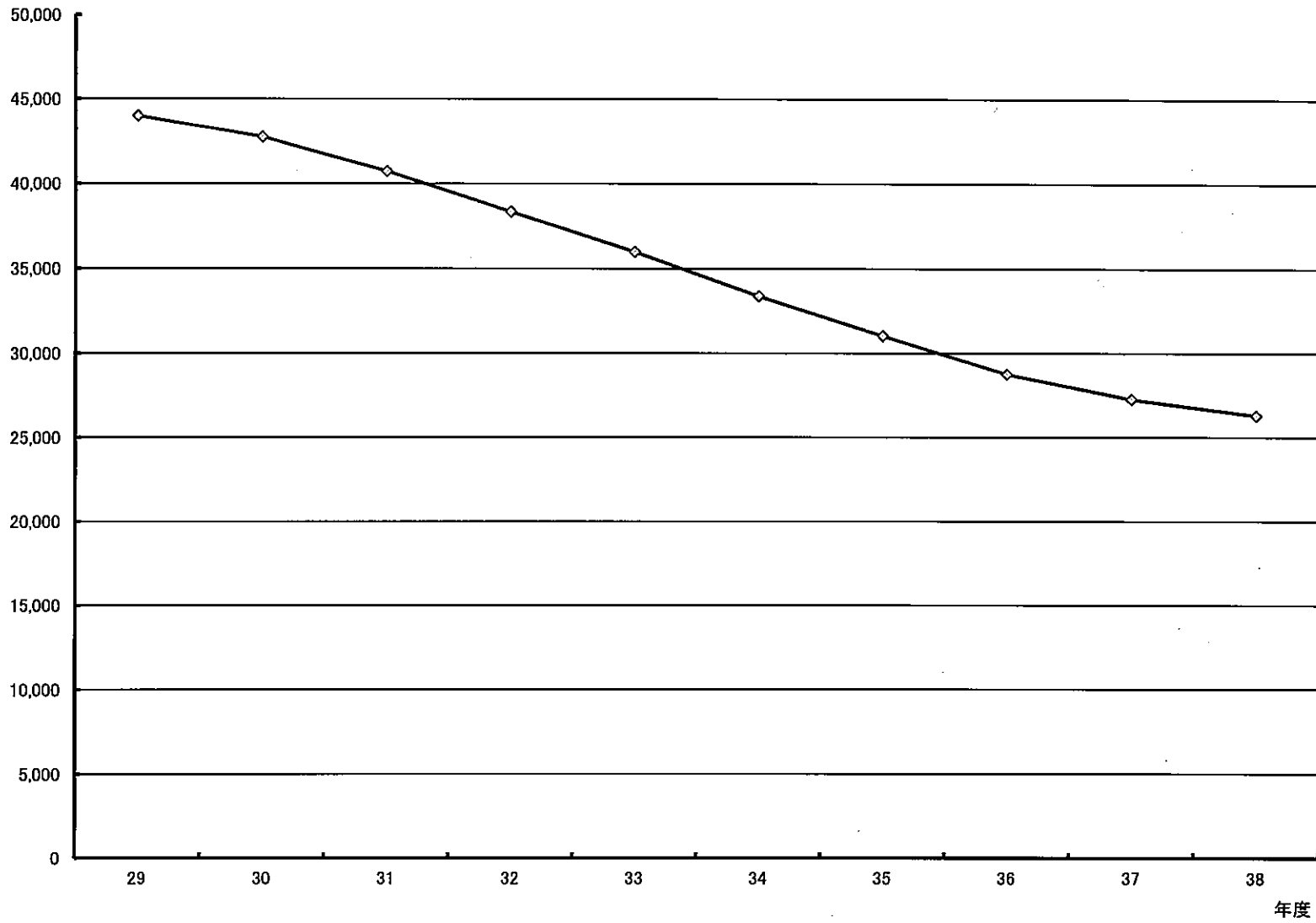




中長期財政見通し

百万円

—◇—起債残高



中長期財政見通し

— 実質公債費比率

